

松山市の水資源開発の経緯

松山市総合政策部水資源担当部長付

はじめに

- ▶ 市民自らが自発的に立ち上げた「第3の水源の確保を求める市民の会」の署名活動を機に、皆さまからさまざまなご意見をいただいております。
- ▶ そこで、**正確な経緯について**、あらためてご説明をいたします。
 - ▶ 1. 面河ダムからの分水を取りやめた経緯について
 - ▶ 2. 山鳥坂ダム建設基本計画から中予分水事業が除外された経緯
 - ▶ 3. 黒瀬ダムからの松山分水に至った経緯



1-1. 面河ダム建設計画の概要

- ▶ 面河ダムを水源とする国営道前道後平野農業水利事業は、昭和27年頃から計画された事業です。
- ▶ 仁淀川上流の旧面河村にダムを建設し、農業用水を中心に松山市の上水道・工業用水として利用するとともに、落差を利用した発電を行うこととしていました。
- ▶ 松山市では、この事業で割り当てられた、水道用水3万7千立方^{メートル}／日と工業用水3万8千立方^{メートル}／日を基に、国や県など関係機関と費用負担等について協議を行いました。



1-2. 面河ダムからの分水を取りやめた経緯

- ▶ 松山市は、昭和27年度から7年計画で財政再建に取り組むなど苦しい財政事情でした。
- ▶ また、昭和30年頃、松山市の上水道は、国の指導により未整備であった垣生浄水場と垣生水源池の拡充整備といった大型事業が控えていました。
- ▶ こうしたことから、松山市は面河分水の経費負担に耐えられないため、昭和33年5月、「水道としては面河ダム事業に参加しない。」との結論に至りました。



2-1. 山鳥坂ダム建設・中予分水事業の経緯

- ▶ 昭和47年1月、将来予測される水不足に備えて大規模水源を開発しようと、当時の中予地区3市5町は「道後平野水源開発促進協議会」を結成しました。
(当時、国は石手川ダムを、松山市は市之井手浄水場をそれぞれ建設中)
- ▶ 昭和57年9月、県は中予地区の将来予測される水不足の解決には、肱川地域の河辺川ダム建設が最も妥当であると示された。
- ▶ 平成4年3月、ダム建設予定地の旧肱川町はダム建設を受諾されました。
- ▶ 平成6年8月、国は山鳥坂ダム建設計画を官報公示し建設事業に着手しました。

2-2. 山鳥坂ダム建設計画から 中予分水が除外された経緯(1)

- ▶ 中予分水事業は、ダム建設予定地の旧肱川町の受諾は得られたものの、肱川流域の大洲・喜多郡の市町村や内水面漁業者など関係者の合意が得られず、長い間、塩漬けの状態におかれました。
- ▶ そのため、平成13年5月、国は肱川流域を優先するとした基本計画の見直しを行いました。

(次ページ)



2-3. 山鳥坂ダム建設計画から 中予分水が除外された経緯(2)

- ▶ 当初計画より分水量は減らす一方で、負担金は増額となります。
- ▶ 肱川流域の市町村は、流域を優先するとした見直し案を受け入れたものの、松山分水の確約と明確な分水量は示していただけませんでした。

当初計画		見直し案
<p>1.95立方メートル</p> <p>〔 水道用水 1.50立方メートル 工業用水 0.45立方メートル 〕</p>	分水量 (毎秒)	<p>余力 1.35立方メートル</p>
<p>総事業費 1,070億円</p> <p>水道水の負担金 217億円9,600万円</p>	ダム建設総事業費 及び、その内の 水道水の負担金	<p>総事業費 1,330億円 (鹿野川ダム改造費 300億円が追加)</p> <p>余力の負担金 239億円5,300万円</p>
220円/立方メートル	供給単価 (造水コスト)	270円/立方メートル

2-4. 山鳥坂ダム建設計画から 中予分水が除外された経緯(3)

- ▶ 見直し案は、中予地区にとって極めて厳しい内容であったので、中予地区の市町は当初計画での事業実施を求めて国と協議を重ねました。
 - ▶ しかし、平成13年11月、国の判断によって中予分水事業は、山鳥坂ダム基本計画から除外をされました。
 - ▶ したがって、中予地区から分水を断ったことはなく、まして水が不要と発言したことは一度たりとてありません。
-



3-1. 黒瀬ダムからの松山分水に至った経緯

H15. 8 節水型都市づくり条例を制定

H16. 2 長期的水需給計画基本計画策定
(不足水量1日最大 48,000立方^{メートル})

愛媛県議会

松山市議会

黒瀬ダムの工業用水について検討

工業用水の有効活用を提言
(当面需要が見込まれない水資源)

新規水源開発方策についての検討

西条地区工業用水の一部転用を最優先
に取り組むことを決議

H17. 12 松山市議会は西条地区工業用水の一部
転用を最優先に取り組むことを決議

H17. 12 県知事、県議会に方策の推進を要望
H18. 1 西条市に今後の協力について要望

H19. 5 松山分水に関する意見交換会が始まる
(西条市、新居浜市、松山市)



3-2. 黒瀬ダムからの松山分水に至った経緯

- ▶ 新規水源の確保策については、下水処理水の再利用や石手川ダム嵩上げ、面河ダム用水の転用など、市域内外を問わず考え得る19の方策を検討しました。
- ▶ その結果、恒常水源として安定して確保できる方策は、県営西条工水の一部転用（黒瀬ダム未利用水からの松山分水）と海水淡水化しかありませんでした。
- ▶ 県営黒瀬ダムは、日量22万9千立方メートルを確保し、東予地区の工業発展に資することを目的に建設されました。
- ▶ しかしながら、企業においては、水の循環利用や工場の海外移転等が進み、当初期待したベースでの工業用水利用は進まず、**25パーセント程度の売却**に留まっています。



3-3. 黒瀬ダムからの松山分水と 海水淡水化のコスト比較

方策	黒瀬ダムからの松山分水	海水の淡水化
1日最大給水量	48,000立方 _{メートル}	48,000立方 _{メートル}
事業費	350~420億円	350~400億円
造水コスト	140~160円/立方 _{メートル}	270~300円/立方 _{メートル}
水道料金に与える影響	10~15 _{パーセント} の上昇	約40 _{パーセント} の上昇

- 施設の稼働率は80_{パーセント}と想定しています。
- 海水淡水化は動力費（電気代）などのランニングコストが高いため、結果として造水コストが高くなります。

3-4. 黒瀬ダムからの松山分水への取り組み

- ▶ 県では、1日計画給水量22万9千立方メートルを約8万7千立方メートルへと、適正規模に縮小されました。この結果、黒瀬ダムには、未利用の14万2千立方メートルの水が残されることになりました。
 - ▶ 松山市は、この残された水のうち、4万8千立方メートルについて、西条市の水を守ることを第一義に、技術面も含めて可能ならば、買わせていただくことが出来ないかどうかについて、県を交えた場で協議できればとお願いしているところです。
-

